

6 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	(単位:円) 前年度 対比(%)
予	算 現 額 A	157,212,231,723	138,694,221,394	18,518,010,329	113.4
歳入	決 算 額 B	145,238,739,319	130,181,639,660	15,057,099,659	111.6
	執 行 率 B/A	92.4%	93.9%	△1.5P	-
歳出	決 算 額 C	140,088,843,903	125,452,494,297	14,636,349,606	111.7
	執 行 率 C/A	89.1%	90.5%	△1.4P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		5,149,895,416	4,729,145,363	420,750,053	108.9
翌年度へ繰り越すべき財源 E		943,033,366	410,276,929	532,756,437	229.9
実 質 収 支 D-E		4,206,862,050	4,318,868,434	△112,006,384	97.4

当年度は、予算現額 1,572 億 1,223 万 1,723 円に対し、歳入決算額が 1,452 億 3,873 万 9,319 円、歳出決算額が 1,400 億 8,884 万 3,903 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 51 億 4,989 万 5,416 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4,303 万 3,366 円を差し引いた実質収支は 42 億 686 万 2,050 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 150 億 5,709 万 9,659 円(11.6%)、歳出は 146 億 3,634 万 9,606 円(11.7%)それぞれ増加している。また、歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 2,075 万 53 円(8.9%)増加している。翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 3,275 万 6,437 円(129.9%)増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,200 万 6,384 円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	157,212,231,723	138,694,221,394	18,518,010,329	113.4
調 定 額 B	147,389,266,340	132,370,192,802	15,019,073,538	111.3
収 入 済 額 C	145,238,739,319	130,181,639,660	15,057,099,659	111.6
不 納 欠 損 額	109,773,311	137,511,627	△ 27,738,316	79.8
収 入 未 済 額	2,052,007,898	2,060,108,489	△ 8,100,591	99.6
執 行 率 C/A	92.4%	93.9%	△1.5P	-
収 入 率 C/B	98.5%	98.3%	0.2P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 92.4%で、前年度と比較し 1.5 ポイント低下し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 98.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

次に、不納欠損額は 1 億 977 万 3,311 円で、前年度と比較し 2,773 万 8,316 円(△ 20.2%)減少し、収入未済額は 20 億 5,200 万 7,898 円で、前年度と比較し 810 万 591 円 (△ 0.4%)減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収 入 済 額	構 成 比 (%)	収 入 済 額	構 成 比 (%)		
市 税	32,970,867,870	22.7	32,425,366,486	24.9	545,501,384	101.7
地 方 譲 与 税	852,358,334	0.6	838,078,336	0.6	14,279,998	101.7
利 子 割 交 付 金	22,782,000	0.0	45,582,000	0.0	△ 22,800,000	50.0
配 当 割 交 付 金	163,820,000	0.1	181,290,000	0.1	△ 17,470,000	90.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,731,000	0.1	210,659,000	0.2	△ 89,928,000	57.3
法 人 事 業 税 交 付 金	620,417,000	0.4	519,352,000	0.4	101,065,000	119.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,189,754,000	4.3	6,040,334,000	4.6	149,420,000	102.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,527,862	0.0	46,265,187	0.0	262,675	100.6
環 境 性 能 割 交 付 金	88,905,000	0.1	72,523,000	0.1	16,382,000	122.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	69,382,000	0.0	72,319,000	0.1	△ 2,937,000	95.9
地 方 特 例 交 付 金	257,358,000	0.2	653,528,000	0.5	△ 396,170,000	39.4
地 方 交 付 税	26,835,318,000	18.5	28,320,906,000	21.8	△ 1,485,588,000	94.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,851,000	0.0	36,913,000	0.0	△ 6,062,000	83.6
分 担 金 及 び 負 担 金	494,914,398	0.3	558,264,197	0.4	△ 63,349,799	88.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,569,618,848	2.5	3,175,368,449	2.4	394,250,399	112.4
国 庫 支 出 金	28,419,424,696	19.6	29,923,490,481	23.0	△ 1,504,065,785	95.0
県 支 出 金	9,992,436,415	6.9	8,833,389,679	6.8	1,159,046,736	113.1
財 産 収 入	186,789,111	0.1	253,662,976	0.2	△ 66,873,865	73.6
寄 附 金	966,947,990	0.7	543,791,163	0.4	423,156,827	177.8
繰 入 金	3,288,786,631	2.3	852,281,235	0.7	2,436,505,396	385.9
繰 越 金	4,729,145,363	3.3	3,000,178,928	2.3	1,728,966,435	157.6
諸 収 入	17,741,011,801	12.2	5,117,328,543	3.9	12,623,683,258	346.7
市 債	7,580,592,000	5.2	8,460,768,000	6.5	△ 880,176,000	89.6
合 計	145,238,739,319	100.0	130,181,639,660	100.0	15,057,099,659	111.6

当年度の歳入決算額は 1,452 億 3,873 万 9,319 円で、前年度と比較し 150 億 5,709 万 9,659 円（11.6%）増加している。

歳入決算額の構成をみると、市税が 329 億 7,086 万 7,870 円（構成比 22.7%）で最も多く、次いで国庫支出金が 284 億 1,942 万 4,696 円（構成比 19.6%）、地方交付税が 268 億 3,531 万 8,000 円（構成比 18.5%）、諸収入が 177 億 4,101 万 1,801 円（構成比 12.2%）、県支出金が 99 億 9,243 万 6,415 円（構成比 6.9%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、諸収入 126 億 2,368 万 3,258 円（246.7%）、繰入金 24 億 3,650 万 5,396 円（285.9%）、繰越金 17 億 2,896 万 6,435 円（57.6%）、県支出金 11 億 5,904 万 6,736 円（13.1%）である。

また、減少した主な款及び減少額は、国庫支出金 15 億 406 万 5,785 円（△ 5.0%）、地方交付税 14 億 8,558 万 8,000 円（△ 5.2%）、市債 8 億 8,017 万 6,000 円（△ 10.4%）である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
市 税	686,416,263	2.0	670,218,107	2.0	16,198,156	102.4
分担金及び負担金	23,677,851	4.5	32,280,854	5.4	△ 8,603,003	73.3
使用料及び手数料	645,767,865	15.3	652,018,287	17.0	△ 6,250,422	99.0
財 産 収 入	48,758,221	20.7	47,310,724	15.7	1,447,497	103.1
諸 収 入	647,387,698	3.5	658,280,517	11.3	△ 10,892,819	98.3
合 計	2,052,007,898	1.4	2,060,108,489	1.6	△ 8,100,591	99.6

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
市 税	65,234,836	0.2	98,478,386	0.3	△ 33,243,550	66.2
分担金及び負担金	5,982,732	1.1	4,631,490	0.8	1,351,242	129.2
使用料及び手数料	1,458,424	0.0	2,018,224	0.1	△ 559,800	72.3
諸 収 入	37,097,319	0.2	32,383,527	0.6	4,713,792	114.6
合 計	109,773,311	0.1	137,511,627	0.1	△ 27,738,316	79.8

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A(%)		
市 民 税	14,409,784,000	14,746,878,832	14,377,962,509	99.8	26,274,078	351,534,405
現年課税分	14,321,443,000	14,412,002,930	14,294,786,598	99.8	82,180	125,833,112
滞納繰越分	88,341,000	334,875,902	83,175,911	94.2	26,191,898	225,701,293
固定資産税	14,414,851,000	14,745,917,483	14,451,312,624	100.3	30,127,022	266,444,540
現年課税分	14,352,043,000	14,485,482,366	14,389,802,327	100.3	6,026,764	91,612,736
滞納繰越分	62,808,000	260,435,117	61,510,297	97.9	24,100,258	174,831,804
軽自動車税	779,929,000	842,358,681	802,495,588	102.9	5,760,449	34,258,824
現年課税分	769,419,000	805,998,000	794,487,391	103.3	39,000	11,618,809
滞納繰越分	10,510,000	36,360,681	8,008,197	76.2	5,721,449	22,640,015
市たばこ税	1,740,145,000	1,856,174,545	1,856,137,813	106.7		36,732
現年課税分	1,740,145,000	1,856,137,813	1,856,137,813	106.7		
滞納繰越分		36,732				36,732
特別土地保有税	439,000	6,598,059		0.0		6,598,059
滞納繰越分	439,000	6,598,059		0.0		6,598,059
入 湯 税	26,956,000	34,920,700	34,906,150	129.5		14,550
現年課税分	26,925,000	34,901,950	34,887,400	129.6		14,550
滞納繰越分	31,000	18,750	18,750	60.5		
都市計画税	1,446,653,000	1,478,456,431	1,448,053,186	100.1	3,073,287	27,529,153
現年課税分	1,440,016,000	1,451,323,312	1,441,633,705	100.1	610,336	9,277,708
滞納繰越分	6,637,000	27,133,119	6,419,481	96.7	2,462,951	18,251,445
合 計	32,818,757,000	33,711,304,731	32,970,867,870	100.5	65,234,836	686,416,263
現年課税分計	32,649,991,000	33,045,846,371	32,811,735,234	100.5	6,758,280	238,356,915
滞納繰越分計	168,766,000	665,458,360	159,132,636	94.3	58,476,556	448,059,348

市税収入全体で見ると、収入済額は 329 億 7,086 万 7,870 円で、予算現額 328 億 1,875 万 7,000 円に対する執行率は 100.5%となり、調定額 337 億 1,130 万 4,731 円に対する収入率は 97.8%となっている。また、不納欠損額は 6,523 万 4,836 円、収入未済額は 6 億 8,641

万6,263円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は22.7%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、固定資産税が144億5,131万2,624円（構成比43.8%）と最も多く、次いで市民税が143億7,796万2,509円（構成比43.6%）、市たばこ税が18億5,613万7,813円（構成比5.6%）、都市計画税が14億4,805万3,186円（構成比4.4%）などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額年度比較表

（単位：円）

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	前年度 対比(%)
	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)	収入済額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市民税	14,377,962,509	97.5	43.6	14,367,452,711	97.4	44.3	10,509,798	100.1
現年課税分	14,294,786,598	99.2	43.4	14,252,815,049	99.3	44.0	41,971,549	100.3
滞納繰越分	83,175,911	24.8	0.3	114,637,662	28.3	0.4	△ 31,461,751	72.6
固定資産税	14,451,312,624	98.0	43.8	14,054,167,228	97.9	43.3	397,145,396	102.8
現年課税分	14,389,802,327	99.3	43.6	13,714,852,464	99.3	42.3	674,949,863	104.9
滞納繰越分	61,510,297	23.6	0.2	339,314,764	62.9	1.0	△ 277,804,467	18.1
軽自動車税	802,495,588	95.3	2.4	769,989,323	94.9	2.4	32,506,265	104.2
現年課税分	794,487,391	98.6	2.4	761,011,943	98.5	2.3	33,475,448	104.4
滞納繰越分	8,008,197	22.0	0.0	8,977,380	23.0	0.0	△ 969,183	89.2
市たばこ税	1,856,137,813	100.0	5.6	1,787,277,181	100.0	5.5	68,860,632	103.9
現年課税分	1,856,137,813	100.0	5.6	1,787,277,181	100.0	5.5	68,860,632	103.9
特別土地保有税				370,967	5.3	0.0	△ 370,967	皆減
滞納繰越分				370,967	5.3	0.0	△ 370,967	皆減
入湯税	34,906,150	100.0	0.1	26,506,350	98.8	0.1	8,399,800	131.7
現年課税分	34,887,400	100.0	0.1	26,506,350	99.9	0.1	8,381,050	131.6
滞納繰越分	18,750	100.0	0.0				18,750	皆増
都市計画税	1,448,053,186	97.9	4.4	1,419,602,726	97.9	4.4	28,450,460	102.0
現年課税分	1,441,633,705	99.3	4.4	1,383,584,489	99.3	4.3	58,049,216	104.2
滞納繰越分	6,419,481	23.7	0.0	36,018,237	63.1	0.1	△ 29,598,756	17.8
合 計	32,970,867,870	97.8	100.0	32,425,366,486	97.7	100.0	545,501,384	101.7
現年課税分計	32,811,735,234	99.3	99.5	31,926,047,476	99.3	98.5	885,687,758	102.8
滞納繰越分計	159,132,636	23.9	0.5	499,319,010	47.7	1.5	△ 340,186,374	31.9

当年度の市税収入決算額は329億7,086万7,870円で、前年度と比較し5億4,550万1,384円（1.7%）増加している。そのうち、現年課税分は328億1,173万5,234円で、前年度と

比較し 8 億 8,568 万 7,758 円（ 2.8%）増加しているが、これは主に、固定資産税が 6 億 7,494 万 9,863 円増加したことによるものである。

滞納繰越分は 1 億 5,913 万 2,636 円で、前年度と比較し 3 億 4,018 万 6,374 円(△ 68.1%)減少している。これは主に、固定資産税が 2 億 7,780 万 4,467 円減少したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は 99.3%、滞納繰越分の収入率は 23.9%で、前年度と比較し現年課税分は同じ、滞納繰越分は 23.8 ポイント低下し、全体の収入率は 97.8%となり前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 民 税	351,534,405	2.4	337,543,492	2.3	13,990,913	104.1
現年課税分	125,833,112	0.9	98,778,661	0.7	27,054,451	127.4
滞納繰越分	225,701,293	67.4	238,764,831	59.0	△ 13,063,538	94.5
固 定 資 産 税	266,444,540	1.8	261,904,261	1.8	4,540,279	101.7
現年課税分	91,612,736	0.6	91,439,865	0.7	172,871	100.2
滞納繰越分	174,831,804	67.1	170,464,396	31.6	4,367,408	102.6
軽自動車税	34,258,824	4.1	36,813,681	4.5	△ 2,554,857	93.1
現年課税分	11,618,809	1.4	11,549,957	1.5	68,852	100.6
滞納繰越分	22,640,015	62.3	25,263,724	64.8	△ 2,623,709	89.6
市たばこ税	36,732	0.0	36,732	0.0	0	100.0
現年課税分						
滞納繰越分	36,732	100.0	36,732	100.0	0	100.0
特別土地保有税	6,598,059	100.0	6,598,059	94.7	0	100.0
滞納繰越分	6,598,059	100.0	6,598,059	94.7	0	100.0
入 湯 税	14,550	0.0	18,750	0.1	△ 4,200	77.6
現年課税分	14,550	0.0	18,750	0.1	△ 4,200	77.6
滞納繰越分						
都 市 計 画 税	27,529,153	1.9	27,303,132	1.9	226,021	100.8
現年課税分	9,277,708	0.6	9,326,138	0.7	△ 48,430	99.5
滞納繰越分	18,251,445	67.3	17,976,994	31.5	274,451	101.5
合 計	686,416,263	2.0	670,218,107	2.0	16,198,156	102.4
現年課税分計	238,356,915	0.7	211,113,371	0.7	27,243,544	112.9
滞納繰越分計	448,059,348	67.3	459,104,736	43.8	△ 11,045,388	97.6

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では 6 億 8,641 万 6,263 円で、前年度と比較し 1,619 万 8,156 円 (2.4%) 増加している。内訳は、市民税が 3 億 5,153 万 4,405 円で、前年度と比較し 1,399 万 913 円 (4.1%)、固定資産税が 2 億 6,644 万 4,540 円で、前年度と比較し 454

万 279 円（ 1.7%）、都市計画税が 2,752 万 9,153 円で、前年度と比較し 22 万 6,021 円（ 0.8%）それぞれ増加している。一方、軽自動車税が 3,425 万 8,824 円で、前年度と比較し 255 万 4,857 円（△ 6.9%）、入湯税が 1 万 4,550 円で、前年度と比較し 4,200 円（△ 22.4%）それぞれ減少しており、特別土地保有税が 659 万 8,059 円、市たばこ税が 3 万 6,732 円で、前年度と同額となっている。なお、滞納繰越分が収入未済額の 65.3%を占めている。

次に、不納欠損額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位：件、円)

区 分	不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						令 和 4 年 度 合 計		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額						
市 民 税	194	15,066,648	22	3,510,337	185	7,697,093	401	26,274,078	603	52,439,519	△ 202	△ 26,165,441
個人			1	71,380			1	71,380	1	24,174	0	47,206
滞納繰越分	191	14,477,763	18	3,002,457	181	7,029,793	390	24,510,013	550	47,427,747	△ 160	△ 22,917,734
法人			1	10,800			1	10,800	3	1,126,800	△ 2	△ 1,116,000
滞納繰越分	3	588,885	2	425,700	4	667,300	9	1,681,885	49	3,860,798	△ 40	△ 2,178,913
固 定 資 産 税	20	11,693,580	111	13,879,370	182	4,554,072	313	30,127,022	532	36,998,140	△ 219	△ 6,871,118
現年課税分			3	6,026,764			3	6,026,764	21	6,867,019	△ 18	△ 840,255
滞納繰越分	20	11,693,580	108	7,852,606	182	4,554,072	310	24,100,258	511	30,131,121	△ 201	△ 6,030,863
軽 自 動 車 税	32	2,724,946	11	458,531	214	2,576,972	257	5,760,449	611	4,857,588	△ 354	902,861
現年課税分			4	39,000			4	39,000	6	54,600	△ 2	△ 15,600
滞納繰越分	32	2,724,946	7	419,531	214	2,576,972	253	5,721,449	605	4,802,988	△ 352	918,461
入 湯 税									4	310,380	△ 4	△ 310,380
滞納繰越分									4	310,380	△ 4	△ 310,380
都 市 計 画 税	(19)	1,169,652	(111)	1,427,073	(182)	476,562	(312)	3,073,287	(528)	3,872,759	(△216)	△ 799,472
現年課税分			(3)	610,336			(3)	610,336	(21)	700,381	(△18)	△ 90,045
滞納繰越分	(19)	1,169,652	(108)	816,737	(182)	476,562	(309)	2,462,951	(507)	3,172,378	(△198)	△ 709,427
合 計	245	30,654,826	144	19,275,311	581	15,304,699	970	65,234,836	1,750	98,478,386	△ 780	△ 33,243,550
現年課税分			9	6,758,280			9	6,758,280	31	8,772,974	△ 22	△ 2,014,694
滞納繰越分	245	30,654,826	135	12,517,031	581	15,304,699	961	58,476,556	1,719	89,705,412	△ 758	△ 31,228,856
構 成 比		52.4%		21.4%		26.2%		100.0%				

注 1 () の数値は固定資産税（土地・家屋分）と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 6,523 万 4,836 円で、前年度と比較し 3,324 万 3,550 円（△ 33.8%）減少し、件数は 970 件で、前年度と比較し 780 件（△ 44.6%）減少している。内訳は、固定資産税が 3,012 万 7,022 円で、前年度と比較し 687 万 1,118 円（△ 18.6%）、市民税が 2,627 万 4,078 円で、前年度と比較し 2,616 万 5,441 円（△ 49.9%）、都市計画税が 307 万 3,287 円で、前年度と比較し 79 万 9,472 円（△ 20.6%）それぞれ減少し、入湯税は皆減している。一方で、軽自動車税が 576 万 449 円で、前年度と比較し 90 万 2,861 円（ 18.6%）増加している。なお、滞納繰越分が不納欠損額の 89.6%を占めている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	888,448,000	852,358,334	852,358,334	100.0%		
令和3年度	776,730,000	838,078,336	838,078,336	100.0%		
比較増減	111,718,000	14,279,998	14,279,998	0.0P		
前年度対比	114.4%	101.7%	101.7%	-		

収入済額 8億5,235万8,334円は、歳入決算額全体の0.6%を占め、前年度と比較し1,427万9,998円(1.7%)増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	184,661,000	21.7	193,662,000	23.1	△ 9,001,000	95.4
自動車重量譲与税	552,714,000	64.8	553,708,000	66.1	△ 994,000	99.8
特別とん譲与税	35,887,333	4.2	31,445,334	3.8	4,441,999	114.1
森林環境譲与税	79,096,000	9.3	59,263,000	7.1	19,833,000	133.5
地方道路譲与税	1	0.0	2	0.0	△ 1	50.0
合 計	852,358,334	100.0	838,078,336	100.0	14,279,998	101.7

地方揮発油譲与税の決算額は1億8,466万1,000円で、前年度と比較し900万1,000円(△4.6%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億5,271万4,000円で、前年度と比較し99万4,000円(△0.2%)減少している。

特別とん譲与税の決算額は3,588万7,333円で、前年度と比較し444万1,999円(14.1%)増加している。

森林環境譲与税の決算額は7,909万6,000円で、前年度と比較し1,983万3,000円

(33.5%)増加している。

地方道路譲与税の決算額は 1 円で、前年度と比較し 1 円 (△ 50.0%) 減少している。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 4 年度	37,942,000	22,782,000	22,782,000	100.0%		
令和 3 年度	42,632,000	45,582,000	45,582,000	100.0%		
比較増減	△ 4,690,000	△ 22,800,000	△ 22,800,000	0.0P		
前年度対比	89.0%	50.0%	50.0%	-		

収入済額 2,278 万 2,000 円は、前年度と比較し 2,280 万円 (△ 50.0%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 4 年度	143,174,000	163,820,000	163,820,000	100.0%		
令和 3 年度	121,285,000	181,290,000	181,290,000	100.0%		
比較増減	21,889,000	△ 17,470,000	△ 17,470,000	0.0P		
前年度対比	118.0%	90.4%	90.4%	-		

収入済額 1 億 6,382 万円は、歳入決算額全体の 0.1%を占め、前年度と比較し 1,747 万円 (△ 9.6%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	187,400,000	120,731,000	120,731,000	100.0%		
令和3年度	72,448,000	210,659,000	210,659,000	100.0%		
比較増減	114,952,000	△ 89,928,000	△ 89,928,000	0.0P		
前年度対比	258.7%	57.3%	57.3%	-		

収入済額 1億2,073万1,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し8,992万8,000円(△42.7%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	474,345,000	620,417,000	620,417,000	100.0%		
令和3年度	317,073,000	519,352,000	519,352,000	100.0%		
比較増減	157,272,000	101,065,000	101,065,000	0.0P		
前年度対比	149.6%	119.5%	119.5%	-		

収入済額 6億2,041万7,000円は、歳入決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し1億106万5,000円(19.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	6,096,141,000	6,189,754,000	6,189,754,000	100.0%		
令和3年度	5,652,951,000	6,040,334,000	6,040,334,000	100.0%		
比較増減	443,190,000	149,420,000	149,420,000	0.0P		
前年度対比	107.8%	102.5%	102.5%	-		

収入済額 61億8,975万4,000円は、歳入決算額全体の4.3%を占め、前年度と比較し1億4,942万円（2.5%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	47,824,000	46,527,862	46,527,862	100.0%		
令和3年度	36,977,000	46,265,187	46,265,187	100.0%		
比較増減	10,847,000	262,675	262,675	0.0P		
前年度対比	129.3%	100.6%	100.6%	-		

収入済額 4,652万7,862円は、前年度と比較し26万2,675円（0.6%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	121,299,000	88,905,000	88,905,000	100.0%		
令和3年度	63,201,000	72,523,000	72,523,000	100.0%		
比較増減	58,098,000	16,382,000	16,382,000	0.0P		
前年度対比	191.9%	122.6%	122.6%	-		

収入済額 8,890万5,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1,638万2,000円（22.6%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	72,319,000	69,382,000	69,382,000	100.0%		
令和3年度	73,951,000	72,319,000	72,319,000	100.0%		
比較増減	△1,632,000	△2,937,000	△2,937,000	0.0P		
前年度対比	97.8%	95.9%	95.9%	-		

収入済額 6,938万2,000円は、前年度と比較し293万7,000円（△4.1%）減少している。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	245,638,000	257,358,000	257,358,000	100.0%		
令和3年度	660,466,000	653,528,000	653,528,000	100.0%		
比較増減	△ 414,828,000	△ 396,170,000	△ 396,170,000	0.0P		
前年度対比	37.2%	39.4%	39.4%	-		

収入済額 2億5,735万8,000円は、歳入決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し3億9,617万円(△60.6%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方特例交付金	245,638,000	95.4	243,702,000	37.3	1,936,000	100.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	11,720,000	4.6	409,826,000	62.7	△ 398,106,000	2.9
合 計	257,358,000	100.0	653,528,000	100.0	△ 396,170,000	39.4

地方特例交付金の決算額は2億4,563万8,000円で、前年度と比較し193万6,000円(0.8%)増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の決算額は1,172万円で、前年度と比較し3億9,810万6,000円(△97.1%)減少している。

第12款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	26,657,211,000	26,835,318,000	26,835,318,000	100.0%		
令和3年度	28,245,872,000	28,320,906,000	28,320,906,000	100.0%		
比較増減	△ 1,588,661,000	△ 1,485,588,000	△ 1,485,588,000	0.0P		
前年度対比	94.4%	94.8%	94.8%	-		

収入済額 268億3,531万8,000円は、歳入決算額全体の18.5%を占め、前年度と比較し14億8,558万8,000円(△5.2%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	41,300,000	30,851,000	30,851,000	100.0%		
令和3年度	46,884,000	36,913,000	36,913,000	100.0%		
比較増減	△ 5,584,000	△ 6,062,000	△ 6,062,000	0.0P		
前年度対比	88.1%	83.6%	83.6%	-		

収入済額は3,085万1,000円で、前年度と比較し606万2,000円(△16.4%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	515,868,398	524,558,531	494,914,398	94.3%	5,982,732	23,677,851
令和3年度	573,971,889	594,930,881	558,264,197	93.8%	4,631,490	32,280,854
比較増減	△ 58,103,491	△ 70,372,350	△ 63,349,799	0.5P	1,351,242	△ 8,603,003
前年度対比	89.9%	88.2%	88.7%	-	129.2%	73.3%

収入済額 4億9,491万4,398円は、歳入決算額全体の0.3%を占め、前年度と比較し6,334万9,799円(△11.3%)減少している。

不納欠損額は598万2,732円で、前年度と比較し135万1,242円(29.2%)増加している。不納欠損額の主なものは、児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)532万6,560円である。

収入未済額は2,367万7,851円で、前年度と比較し860万3,003円(△26.7%)減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育料)1,875万3,259円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	15,827,015	3.2	9,272,490	1.7	6,554,525	170.7
負 担 金	479,087,383	96.8	548,991,707	98.3	△ 69,904,324	87.3
合 計	494,914,398	100.0	558,264,197	100.0	△ 63,349,799	88.7

分担金の決算額は1,582万7,015円で、前年度と比較し655万4,525円(70.7%)増加している。これは主に、河川費分担金が382万5,332円皆増したことによるものである。

負担金の決算額は4億7,908万7,383円で、前年度と比較し6,990万4,324円(△12.7%)減少している。これは主に、生活保護費負担金が4,839万3,385円減少したことによるものである。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	3,671,064,000	4,216,845,037	3,569,618,848	84.7%	1,458,424	645,767,865
令和3年度	3,324,021,000	3,829,360,860	3,175,368,449	82.9%	2,018,224	652,018,287
比較増減	347,043,000	387,484,177	394,250,399	1.8P	△ 559,800	△ 6,250,422
前年度対比	110.4%	110.1%	112.4%	-	72.3%	99.0%

収入済額 35億6,961万8,848円は、歳入決算額全体の2.5%を占め、前年度と比較し3億9,425万399円(12.4%)増加している。

不納欠損額は145万8,424円で、前年度と比較し55万9,800円(△27.7%)減少している。不納欠損額の主なものは、住宅使用料(市営住宅に係る家賃、駐車場使用料等)115万724円である。

収入未済額は6億4,576万7,865円で、前年度と比較し625万422円(△1.0%)減少している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料6億3,722万1,090円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,651,476,048	74.3	2,234,906,520	70.4	416,569,528	118.6
手 数 料	918,142,800	25.7	940,461,929	29.6	△ 22,319,129	97.6
合 計	3,569,618,848	100.0	3,175,368,449	100.0	394,250,399	112.4

使用料の決算額は26億5,147万6,048円で、前年度と比較し4億1,656万9,528円(18.6%)増加している。

手数料の決算額は9億1,814万2,800円で、前年度と比較し2,231万9,129円(△2.4%)減少している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	33,633,363,427	28,419,424,696	28,419,424,696	100.0%		
令和3年度	34,237,977,754	29,923,490,481	29,923,490,481	100.0%		
比較増減	△ 604,614,327	△ 1,504,065,785	△ 1,504,065,785	0.0P		
前年度対比	98.2%	95.0%	95.0%	-		

収入済額 284 億 1,942 万 4,696 円は、歳入決算額全体の 19.6%を占め、前年度と比較し 15 億 406 万 5,785 円 (△ 5.0%) 減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	16,026,244,207	56.4	16,262,503,834	54.3	△ 236,259,627	98.5
国庫補助金	12,326,571,824	43.4	13,591,588,307	45.4	△ 1,265,016,483	90.7
委託金	66,608,665	0.2	69,398,340	0.2	△ 2,789,675	96.0
合 計	28,419,424,696	100.0	29,923,490,481	100.0	△ 1,504,065,785	95.0

国庫負担金の決算額は 160 億 2,624 万 4,207 円で、前年度と比較し 2 億 3,625 万 9,627 円 (△ 1.5%) 減少している。これは主に、保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 1 億 5,094 万 5,946 円減少したことによるものである。

国庫補助金の決算額は 123 億 2,657 万 1,824 円で、前年度と比較し 12 億 6,501 万 6,483 円 (△ 9.3%) 減少している。これは主に、社会福祉費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 11 億 888 万 8,735 円、住宅費補助金の社会資本整備総合交付金が 8 億 5,274 万円、保健体育費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 3 億 1,818 万 5,000 円それぞれ増加したものの、児童福祉費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 33 億 9,910 万円減少したことによるものである。

委託金の決算額は 6,660 万 8,665 円で、前年度と比較し 278 万 9,675 円 (△ 4.0%) 減少している。

第17款 県支出金

県支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	11,392,057,969	9,992,436,415	9,992,436,415	100.0%		
令和3年度	9,940,818,774	8,833,389,679	8,833,389,679	100.0%		
比較増減	1,451,239,195	1,159,046,736	1,159,046,736	0.0P		
前年度対比	114.6%	113.1%	113.1%	-		

収入済額 99 億 9,243 万 6,415 円は、歳入決算額全体の 6.9%を占め、前年度と比較し 11 億 5,904 万 6,736 円（13.1%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県 負 担 金	5,513,622,480	55.2	5,498,530,704	62.2	15,091,776	100.3
県 補 助 金	2,914,202,259	29.2	1,912,800,148	21.7	1,001,402,111	152.4
委 託 金	1,564,611,676	15.7	1,422,058,827	16.1	142,552,849	110.0
合 計	9,992,436,415	100.0	8,833,389,679	100.0	1,159,046,736	113.1

県負担金の決算額は 55 億 1,362 万 2,480 円で、前年度と比較し 1,509 万 1,776 円（0.3%）増加している。

県補助金の決算額は 29 億 1,420 万 2,259 円で、前年度と比較し 10 億 140 万 2,111 円（52.4%）増加している。これは主に、保健衛生費補助金の自宅療養者健康管理等実施事業費補助金が 5 億 1,413 万円、農業費補助金の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金が 4 億 2,823 万円それぞれ皆増したことによるものである。

委託金の決算額は 15 億 6,461 万 1,676 円で、前年度と比較し 1 億 4,255 万 2,849 円（10.0%）増加している。これは主に、選挙費委託金が 1 億 4,039 万 2,066 円減少したものの、保健衛生費委託金が 2 億 8,361 万 8,262 円増加したことによるものである。

第18款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	281,382,000	235,547,332	186,789,111	79.3%		48,758,221
令和3年度	219,968,000	300,973,700	253,662,976	84.3%		47,310,724
比較増減	61,414,000	△ 65,426,368	△ 66,873,865	△ 5.0P		1,447,497
前年度対比	127.9%	78.3%	73.6%	-		103.1%

収入済額 1億8,678万9,111円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し6,687万3,865円(△26.4%)減少している。

収入未済額は4,875万8,221円で、前年度と比較し144万7,497円(3.1%)増加している。収入未済額の主なものは、土地建物貸付収入4,637万6,221円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	100,331,404	53.7	102,736,985	40.5	△ 2,405,581	97.7
財産売払収入	86,457,707	46.3	150,925,991	59.5	△ 64,468,284	57.3
合 計	186,789,111	100.0	253,662,976	100.0	△ 66,873,865	73.6

財産運用収入の決算額は1億33万1,404円で、前年度と比較し240万5,581円(△2.3%)減少している。

財産売払収入の決算額は8,645万7,707円で、前年度と比較し6,446万8,284円(△42.7%)減少している。

第19款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	1,029,944,000	966,947,990	966,947,990	100.0%		
令和3年度	665,855,000	543,791,163	543,791,163	100.0%		
比較増減	364,089,000	423,156,827	423,156,827	0.0P		
前年度対比	154.7%	177.8%	177.8%	-		

収入済額 9億6,694万7,990円は、歳入決算額全体の0.7%を占め、前年度と比較し4億2,315万6,827円（77.8%）増加している。

第20款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	3,829,955,000	3,288,786,631	3,288,786,631	100.0%		
令和3年度	1,812,607,000	852,281,235	852,281,235	100.0%		
比較増減	2,017,348,000	2,436,505,396	2,436,505,396	0.0P		
前年度対比	211.3%	385.9%	385.9%	-		

収入済額 32億8,878万6,631円は、歳入決算額全体の2.3%を占め、前年度と比較し24億3,650万5,396円（285.9%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	85,686,631	2.6	209,281,235	24.6	△ 123,594,604	40.9
基金繰入金	3,203,100,000	97.4	643,000,000	75.4	2,560,100,000	498.1
合 計	3,288,786,631	100.0	852,281,235	100.0	2,436,505,396	385.9

特別会計繰入金の決算額は 8,568 万 6,631 円で、前年度と比較し 1 億 2,359 万 4,604 円 (△ 59.1%) 減少している。

基金繰入金の決算額は 32 億 310 万円で、前年度と比較し 25 億 6,010 万円 (398.1%) 増加している。

第 2 1 款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和4年度	4,729,144,929	4,729,145,363	4,729,145,363	100.0%		
令和3年度	2,190,443,977	3,000,178,928	3,000,178,928	100.0%		
比較増減	2,538,700,952	1,728,966,435	1,728,966,435	0.0P		
前年度対比	215.9%	157.6%	157.6%	-		

収入済額 47 億 2,914 万 5,363 円は、歳入決算額全体の 3.3%を占め、前年度と比較し 17 億 2,896 万 6,435 円 (57.6%) 増加している。

第22款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和4年度	17,713,862,000	18,425,473,418	17,741,011,801	96.3%	37,097,319	647,387,698
令和3年度	5,723,961,000	5,807,987,367	5,117,328,543	88.1%	32,383,527	658,280,517
比較増減	11,989,901,000	12,617,486,051	12,623,683,258	8.2P	4,713,792	△ 10,892,819
前年度対比	309.5%	317.2%	346.7%	-	114.6%	98.3%

収入済額 177億4,101万1,801円は、歳入決算額全体の12.2%を占め、前年度と比較し126億2,368万3,258円（246.7%）増加している。

不納欠損額は3,709万7,319円で、前年度と比較し471万3,792円（14.6%）増加している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金2,983万2,059円である。

収入未済額は6億4,738万7,698円で、前年度と比較し1,089万2,819円（△1.7%）減少している。収入未済額の主なものは、生活保護費立替払返納金1億9,226万7,942円、市税延滞金1億9,019万3,546円、社会福祉費貸付金元利収入1億6,550万7,353円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及び過料	67,901,927	0.4	60,720,392	1.2	7,181,535	111.8
市預金利子	232,863	0.0	190,951	0.0	41,912	121.9
貸付金元利収入	2,150,149,263	12.1	1,978,036,541	38.7	172,112,722	108.7
収益事業収入	13,400,000,000	75.5	1,000,000,000	19.5	12,400,000,000	1340.0
雑 入	2,122,727,748	12.0	2,078,380,659	40.6	44,347,089	102.1
合 計	17,741,011,801	100.0	5,117,328,543	100.0	12,623,683,258	346.7

延滞金、加算金及び過料の決算額は6,790万1,927円で、前年度と比較し718万1,535円（11.8%）増加している。

市預金利子の決算額は23万2,863円で、前年度と比較し4万1,912円（21.9%）増加し

ている。

貸付金元利収入の決算額は 21 億 5,014 万 9,263 円で、前年度と比較し 1 億 7,211 万 2,722 円（8.7%）増加している。

収益事業収入の決算額は 134 億円で、全額がボートレース事業収入であり、前年度と比較し 124 億円（1240.0%）増加している。

雑入の決算額は 21 億 2,272 万 7,748 円で、前年度と比較し 4,434 万 7,089 円（2.1%）増加している。

第 2 3 款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和 4 年度	12,583,792,000	7,580,592,000	7,580,592,000	100.0%		
令和 3 年度	11,755,968,000	8,460,768,000	8,460,768,000	100.0%		
比較増減	827,824,000	△ 880,176,000	△ 880,176,000	0.0P		
前年度対比	107.0%	89.6%	89.6%	-		

収入済額 75 億 8,059 万 2,000 円は、歳入決算額全体の 5.2%を占め、前年度と比較し 8 億 8,017 万 6,000 円（△ 10.4%）減少している。これは主に、公園整備事業債が 5 億 4,290 万円、清掃施設整備事業債が 3 億 6,820 万円、中学校整備事業債が 3 億 1,030 万円、道路整備事業債が 1 億 8,330 万円、観光施設整備事業債が 1 億 3,230 万円、子ども・子育て施設整備事業債が 1 億 1,390 万円増加した一方で、臨時財政対策債が 24 億 4,617 万 6,000 円減少したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

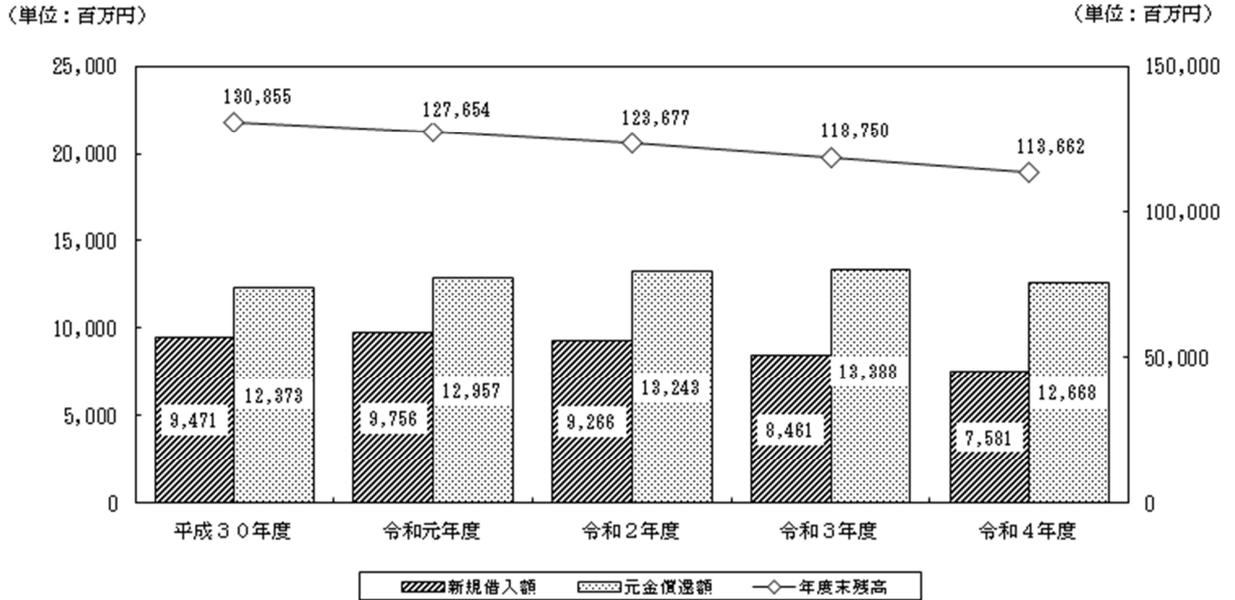
市債の借入及び償還状況表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
新規借入額	7,580,592,000	8,460,768,000	9,266,029,000	9,755,604,000	9,470,679,000
元金償還額	12,668,483,670	13,388,079,224	13,243,071,723	12,956,924,987	12,372,932,967
年度末残高	113,661,844,909	118,749,736,579	123,677,047,803	127,654,090,526	130,855,411,513

令和3年度末市債残高は1,187億4,973万6,579円で、当年度の新規借入額は75億8,059万2,000円、元金償還額は126億6,848万3,670円で、当年度末市債残高は1,136億6,184万4,909円となり、前年度と比較し50億8,789万1,670円(△4.3%)減少している。なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

区分	令和4年度			令和3年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構 成 比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.070~0.600	4,250,039,000	56.1	0.009~0.300	3,522,661,000	41.6
地方公共団体金融機構	0.070~1.100	2,788,653,000	36.8	0.009~0.700	4,598,507,000	54.4
日本政策金融公庫			0.0	無利子~0.300	27,200,000	0.3
全国市有物件 災害共済会	0.100	39,000,000	0.5	0.030~0.100	19,700,000	0.2
山 口 銀 行	0.710	293,800,000	3.9	0.312	209,400,000	2.5
西 中 国 信 用 金 庫	0.730	133,300,000	1.8	0.150	24,400,000	0.3
山口県市町村振興協会	0.300	16,500,000	0.2	0.300	34,500,000	0.4
山口県農業協同組合	0.550	59,300,000	0.8	0.400	24,400,000	0.3
合 計		7,580,592,000	100.0		8,460,768,000	100.0

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

当年度の支出済額は、1,400億8,884万3,903円で、予算現額1,572億1,223万1,723円に対し、執行率は89.1%となっている。

・ 予 算 現 額	1,572億1,223万1,723円
・ 支 出 済 額	1,400億8,884万3,903円
・ 執 行 率	89.1%
・ 翌年度繰越額	89億3,756万2,560円
・ 不 用 額	81億8,582万5,260円

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対比(%)	
予 算 現 額	157,212,231,723	138,694,221,394	18,518,010,329	113.4	
支 出 済 額	140,088,843,903	125,452,494,297	14,636,349,606	111.7	
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	1,668,532,035	1,171,676,580	496,855,455	142.4
	繰 越 明 許 費	7,269,030,525	5,343,301,143	1,925,729,382	136.0
	事 故 繰 越 し		15,389,000	△ 15,389,000	皆減
不 用 額	8,185,825,260	6,711,360,374	1,474,464,886	122.0	
執 行 率	89.1%	90.5%	△ 1.4P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は185億1,801万329円（13.4%）、支出済額は146億3,634万9,606円（11.7%）それぞれ増加しており、執行率は1.4ポイント低下している。

不用額は14億7,446万4,886円（22.0%）増加している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	541,052,376	0.4	544,939,410	0.4	△ 3,887,034	99.3
総 務 費	26,494,841,774	18.9	13,203,429,625	10.5	13,291,412,149	200.7
民 生 費	48,242,710,991	34.4	52,602,980,304	41.9	△ 4,360,269,313	91.7
衛 生 費	14,649,460,631	10.5	12,740,248,038	10.2	1,909,212,593	115.0
労 働 費	190,479,648	0.1	192,612,588	0.2	△ 2,132,940	98.9
農林水産業費	4,507,683,264	3.2	3,631,581,808	2.9	876,101,456	124.1
商 工 費	5,808,574,401	4.1	5,424,287,083	4.3	384,287,318	107.1
土 木 費	14,019,553,547	10.0	12,098,917,280	9.6	1,920,636,267	115.9
消 防 費	3,334,070,476	2.4	3,283,089,578	2.6	50,980,898	101.6
教 育 費	8,770,506,108	6.3	7,738,500,126	6.2	1,032,005,982	113.3
災 害 復 旧 費	491,593,981	0.4	179,274,241	0.1	312,319,740	274.2
公 債 費	13,038,316,706	9.3	13,812,634,216	11.0	△ 774,317,510	94.4
合 計	140,088,843,903	100.0	125,452,494,297	100.0	14,636,349,606	111.7

支出済額の内訳は、民生費が 482 億 4,271 万 991 円で歳出決算額全体に占める構成比は 34.4%と最も高く、次いで、総務費が 264 億 9,484 万 1,774 円（構成比 18.9%）、衛生費が 146 億 4,946 万 631 円（構成比 10.5%）、土木費が 140 億 1,955 万 3,547 円（構成比 10.0%）、公債費が 130 億 3,831 万 6,706 円（構成比 9.3%）、教育費が 87 億 7,050 万 6,108 円（構成比 6.3%）などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した主な款及び増加額は、総務費 132 億 9,141 万 2,149 円（100.7%）、土木費 19 億 2,063 万 6,267 円（15.9%）、衛生費 19 億 921 万 2,593 円（15.0%）、教育費 10 億 3,200 万 5,982 円（13.3%）、農林水産業費 8 億 7,610 万 1,456 円（24.1%）、商工費 3 億 8,428 万 7,318 円（7.1%）、災害復旧費 3 億 1,231 万 9,740 円

(174.2%)である。

一方、減少した主な款及び減少額は、民生費 43 億 6,026 万 9,313 円 (△ 8.3%)、公債費 7 億 7,431 万 7,510 円 (△ 5.6%) である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 務 費			630,310,000	8.7			630,310,000	7.1
民 生 費			539,053,000	7.4			539,053,000	6.0
衛 生 費	893,117,200	53.5	309,994,900	4.3			1,203,112,100	13.5
農林水産業費	620,169,000	37.2	423,178,734	5.8			1,043,347,734	11.7
商 工 費			182,816,767	2.5			182,816,767	2.0
土 木 費	140,432,835	8.4	3,746,144,127	51.5			3,886,576,962	43.5
消 防 費			47,139,492	0.6			47,139,492	0.5
教 育 費	14,813,000	0.9	370,302,000	5.1			385,115,000	4.3
災 害 復 旧 費			1,020,091,505	14.0			1,020,091,505	11.4
合 計	1,668,532,035	100.0	7,269,030,525	100.0			8,937,562,560	100.0

翌年度繰越額は、土木費が 38 億 8,657 万 6,962 円 (構成比 43.5%)、衛生費が 12 億 311 万 2,100 円 (構成比 13.5%)、農林水産業費が 10 億 4,334 万 7,734 円 (構成比 11.7%)、災害復旧費が 10 億 2,009 万 1,505 円 (構成比 11.4%)、総務費が 6 億 3,031 万円 (構成比 7.1%) などで、合計 89 億 3,756 万 2,560 円である。

エ 不用額状況

不用額は 81 億 8,582 万 5,260 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりである。

不 用 額 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	財産管理費	工事請負費	132,695,670	上田中町庁舎解体撤去工事等の入札残による
	総務管理費	企画費	委託料	65,386,066	ふるさと納税業務等に係る委託料が見込みを下回ったため
	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	125,296,974	高度無線環境整備推進事業に係る補助金等が見込みを下回ったため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金補助及び交付金	102,412,631	生活困窮者自立支援金支給事業に係る対象世帯数が見込みを下回ったため
	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	91,114,532	国保会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費	153,944,696	重度心身障害者医療費が見込みを下回ったため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	374,282,432	介護保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時特別給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	1,006,600,000	支給世帯数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	負担金補助及び交付金	403,509,502	私立保育所施設整備の進捗が当初の見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	扶助費	166,211,892	児童手当給付実績等が見込みを下回ったため
	児童福祉費	母子福祉費	扶助費	145,169,815	児童扶養手当給付実績が見込みを下回ったため
	生活保護費	扶助費	扶助費	505,415,302	被保護者数が見込みを下回ったため
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	1,002,681,588	予防接種件数が見込みを下回ったため
	保健衛生費	予防費	扶助費	88,177,929	新型コロナウイルス感染症に係る入院患者数が見込みを下回ったため
	病院費	病院費	負担金補助及び交付金	54,480,247	市民病院運営費負担金が見込みを下回ったため
農林水産業費	農業費	畜産業費	負担金補助及び交付金	135,472,546	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の計画変更及び入札残による
	水産業費	水産業振興費	負担金補助及び交付金	68,139,683	下関漁港整備事業負担金が見込みを下回ったため
	水産業費	海岸保全費	工事請負費	98,734,900	宇賀漁港海岸保全施設整備事業費の事業費が減額されたため
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	129,220,643	商店街等競争力強化事業等において補助金が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	383,015,000	各種制度融資の預託金が見込みを下回ったため
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	53,235,380	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業費	工事請負費	52,411,800	小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金の内示減により事業費が減少したため
	都市計画費	街路事業費	委託料	108,671,066	武久幡生本町線の工事委託料が見込みを下回ったため
	都市計画費	公園費	公有財産購入費	91,956,600	新総合体育館整備事業に係る一時支払金が見込みを下回ったため
教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	72,535,129	江浦小学校トイレ改修工事費等が見込みを下回ったため
	中学校費	学校建設費	工事請負費	53,536,771	菊川中学校屋内体育館解体工事等の入札残による
	保健体育費	保健体育総務費	扶助費	67,941,081	2学期からの給食費保護者負担額半減により、就学援助費支給額が減少したため

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	564,286,000	541,052,376	95.9%		23,233,624
令和3年度	572,910,000	544,939,410	95.1%		27,970,590
比較増減	△ 8,624,000	△ 3,887,034	0.8 P		△ 4,736,966
前年度対比	98.5%	99.3%	—		83.1%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員人件費、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億4,105万2,376円は、歳出決算額全体の0.4%を占め、前年度と比較し388万7,034円(△0.7%)減少している。これは主に、旅費が831万5,380円増加した一方で、職員手当等が958万7,412円、共済費が265万6,223円それぞれ減少したことによるものである。

不用額2,323万3,624円のうち、主なものは、(項)議会費(目)議会費の旅費863万7,955円、負担金補助及び交付金705万8,562円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	27,666,219,500	26,494,841,774	95.8%	630,310,000	541,067,726
令和3年度	14,171,142,920	13,203,429,625	93.2%	277,759,500	689,953,795
比較増減	13,495,076,580	13,291,412,149	2.6 P	352,550,500	△ 148,886,069
前年度対比	195.2%	200.7%	—	226.9%	78.4%

総務費における主な支出は、職員人件費、基金への積立金等である。

支出済額 264 億 9,484 万 1,774 円は、歳出決算額全体の 18.9%を占め、前年度と比較し 132 億 9,141 万 2,149 円（100.7%）増加している。

翌年度繰越額 6 億 3,031 万円のうち、主なものは（項）総務管理費における高度無線環境整備推進事業 3 億 1,031 万円、安岡地区複合施設整備事業 3 億 2,000 万円の繰越明許費である。

不用額 5 億 4,106 万 7,726 円のうち、主なものは、（項）総務管理費（目）財産管理費の工事請負費 1 億 3,269 万 5,670 円、（目）企画費の負担金補助及び交付金 1 億 2,529 万 6,974 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	24,308,865,182	91.7	11,073,847,340	83.9	13,235,017,842	219.5
徴 税 費	1,098,562,947	4.1	1,020,577,701	7.7	77,985,246	107.6
戸籍住民基本台帳費	596,603,238	2.3	641,381,323	4.9	△ 44,778,085	93.0
選 挙 費	341,064,578	1.3	313,891,816	2.4	27,172,762	108.7
統 計 調 査 費	52,624,979	0.2	56,099,181	0.4	△ 3,474,202	93.8
監 査 委 員 費	97,120,850	0.4	97,632,264	0.7	△ 511,414	99.5
合 計	26,494,841,774	100.0	13,203,429,625	100.0	13,291,412,149	200.7

前年度と比較し、（項）総務管理費が 132 億 3,501 万 7,842 円（119.5%）増加しているが、これは主に、（目）ボートレース未来基金費の積立金が 134 億 159 万 4,421 円増加したことによるものである。（項）徴税費が 7,798 万 5,246 円（7.6%）増加しているが、これは主に（目）賦課徴収費の委託料が、6,394 万 9,214 円増加したことによるものである。（項）選挙費が 2,717 万 2,762 円（8.7%）増加しているが、これは主に、（目）衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が 9,293 万 7,013 円、（目）県知事選挙費が 8,443 万 7,634 円、参議院議員補欠選挙費が 7,834 万 6,308 円それぞれ皆減した一方で、（目）参議院議員選挙費が 1 億 217 万 4,815 円、（目）市議会議員選挙費が 1 億 7,206 万 3,135 円それぞれ皆増したことによるものである。一方、（項）戸籍住民基本台帳費が 4,477 万 8,085 円（△ 7.0%）減少しているが、これは主に、（目）戸籍住民基本台帳費の給料が 940 万 2,020

円、役務費が 806 万 7,095 円、使用料及び賃借料が 669 万 3,041 円、委託料が 522 万 8,429 円それぞれ増加した一方で、負担金補助及び交付金が 8,426 万 2,600 円減少したことによるものである。

第 3 款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 4 年度	52,071,734,579	48,242,710,991	92.6%	539,053,000	3,289,970,588
令和 3 年度	55,539,407,600	52,602,980,304	94.7%	1,104,057,579	1,832,369,717
比較増減	△ 3,467,673,021	△ 4,360,269,313	△ 2.1 P	△ 565,004,579	1,457,600,871
前年度対比	93.8%	91.7%	—	48.8%	179.5%

民生費における主な支出は、障害者自立支援給付等業務に係る経費、生活保護業務に係る経費、教育・保育給付業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、児童手当の給付に係る経費、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 482 億 4,271 万 991 円は、歳出決算額全体の 34.4%を占め、前年度と比較し 43 億 6,026 万 9,313 円 (△ 8.3%) 減少している。

翌年度繰越額 5 億 3,905 万 3,000 円のうち、主なものは、(項) 児童福祉費における 1・2 歳児・高校生等子育て応援給付金給付事業 4 億 2,800 万円、(項) 社会福祉費における社会福祉施設整備費助成業務 8,985 万 3,000 円の繰越明許費である。

不用額 32 億 8,997 万 588 円のうち、主なものは、(項) 社会福祉費 (目) 臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 10 億 660 万円、(項) 生活保護費 (目) 扶助費の扶助費 5 億 541 万 5,302 円、(項) 児童福祉費 (目) 児童措置費の負担金補助及び交付金 4 億 350 万 9,502 円、(項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費の繰出金 3 億 7,428 万 2,432 円、(項) 児童福祉費 (目) 児童措置費の扶助費 1 億 6,621 万 1,892 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社 会 福 祉 費	25,829,473,711	53.5	26,521,664,446	50.4	△ 692,190,735	97.4
児 童 福 祉 費	16,010,756,528	33.2	19,138,348,938	36.4	△ 3,127,592,410	83.7
生 活 保 護 費	6,402,480,752	13.3	6,942,966,920	13.2	△ 540,486,168	92.2
合 計	48,242,710,991	100.0	52,602,980,304	100.0	△ 4,360,269,313	91.7

前年度と比較し、(項)児童福祉費が31億2,759万2,410円(△16.3%)減少しているが、これは主に(目)児童福祉施設費の子ども・子育て施設整備事業費が1億2,128万2,501円、(目)児童措置費の放課後児童クラブ事業費が1億485万6,763円それぞれ増加した一方で、(目)児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が34億1,347万3,067円減少したことによるものである。(項)社会福祉費が6億9,219万735円(△2.6%)減少しているが、これは主に、(目)老人福祉費が1億8,883万1,191円、(目)社会福祉総務費が1億1,805万3,531円それぞれ増加した一方で、(目)臨時特別給付金給付事業費が7億5,981万63円減少したことによるものである。また、(項)生活保護費が5億4,048万6,168円(△7.8%)減少しているが、これは主に、(目)扶助費の扶助費が3億7,493万2,199円減少したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	17,301,896,000	14,649,460,631	84.7%	1,203,112,100	1,449,323,269
令和3年度	14,385,448,630	12,740,248,038	88.6%	646,245,000	998,955,592
比 較 増 減	2,916,447,370	1,909,212,593	△ 3.9 P	556,867,100	450,367,677
前年度対比	120.3%	115.0%	—	186.2%	145.1%

衛生費における主な支出は、職員人件費、感染症予防業務に係る経費、予防接種業務に係

る経費、じん芥処理業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運營業務に係る運営費負担金、病院事業会計負担金等である。

支出済額 146 億 4,946 万 631 円は、歳出決算額全体の 10.5%を占め、前年度と比較し 19 億 921 万 2,593 円（15.0%）増加している。

翌年度繰越額 12 億 311 万 2,100 円のうち、主なものは、（項）清掃費のリサイクルプラザ基幹的設備改良事業 8 億 9,311 万 7,200 円の継続費通次繰越、（項）保健衛生費の出産・子育て応援ギフト支給事業 1 億 8,515 万円の繰越明許費である。

不用額 14 億 4,932 万 3,269 円のうち、主なものは、（項）保健衛生費（目）予防費の委託料 10 億 268 万 1,588 円、扶助費 8,817 万 7,929 円、（項）病院費（目）病院費の負担金補助及び交付金 5,448 万 247 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	8,076,199,910	55.1	7,027,746,341	55.2	1,048,453,569	114.9
病 院 費	1,089,162,170	7.4	1,123,829,321	8.8	△ 34,667,151	96.9
清 掃 費	5,111,761,805	34.9	4,511,897,006	35.4	599,864,799	113.3
上 水 道 費	372,336,746	2.5	76,775,370	0.6	295,561,376	485.0
合 計	14,649,460,631	100.0	12,740,248,038	100.0	1,909,212,593	115.0

前年度と比較し、（項）保健衛生費が 10 億 4,845 万 3,569 円（14.9%）増加しているが、これは主に、（目）予防費の委託料が 8 億 932 万 7,993 円増加したことによるものである。

（項）清掃費が 5 億 9,986 万 4,799 円（13.3%）増加しているが、これは主に、（目）じん芥処理費の備品購入費が 2,534 万 4,396 円減少した一方で、工事請負費が 6 億 3,899 万 5,500 円増加したことによるものである。（項）上水道費が 2 億 9,556 万 1,376 円（385.0%）増加しているが、これは主に、（目）上水道費の負担金補助及び交付金が 2 億 9,511 万 5,223 円増加したことによるものである。一方、（項）病院費が 3,466 万 7,151 円（△ 3.1%）減少しているが、これは主に、（目）病院費の負担金補助及び交付金が 3,467 万 3,231 円減少したことによるものである。

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	197,829,000	190,479,648	96.3%		7,349,352
令和3年度	220,731,000	192,612,588	87.3%		28,118,412
比較増減	△ 22,902,000	△ 2,132,940	9.0 P		△ 20,769,060
前年度対比	89.6%	98.9%	—		26.1%

労働費における主な支出は、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、雇用対策に係る経費等である。

支出済額 1億9,047万9,648円は、歳出決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し213万2,940円(△1.1%)減少している。

不用額734万9,352円のうち、主なものは、(項)労働諸費(目)雇用対策費の負担金補助及び交付金398万5,350円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	6,043,233,233	4,507,683,264	74.6%	1,043,347,734	492,202,235
令和3年度	4,955,048,104	3,631,581,808	73.3%	973,536,233	349,930,063
比較増減	1,088,185,129	876,101,456	1.3 P	69,811,501	142,272,172
前年度対比	122.0%	124.1%	—	107.2%	140.7%

農林水産業費における主な支出は、職員人件費、農業振興に係る補助金、水産業における金融対策に係る経費等である。

支出済額 45 億 768 万 3,264 円は、歳出決算額全体の 3.2%を占め、前年度と比較し 8 億 7,610 万 1,456 円（24.1%）増加している。

翌年度繰越額 10 億 4,334 万 7,734 円のうち、主なものは、（項）水産業費の下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業 6 億 2,016 万 9,000 円の継続費通次繰越、（項）農業費の農業競争力強化基盤整備事業 1 億 2,400 万円の繰越明許費である。

不用額 4 億 9,220 万 2,235 円のうち、主なものは、（項）農業費（目）畜産業費の負担金補助及び交付金 1 億 3,547 万 2,546 円、（項）水産業費（目）海岸保全費の工事請負費 9,873 万 4,900 円、（目）水産業振興費の負担金補助及び交付金 6,813 万 9,683 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	2,674,130,867	59.3	2,078,305,189	57.2	595,825,678	128.7
林 業 費	350,485,791	7.8	337,452,079	9.3	13,033,712	103.9
水 産 業 費	1,483,066,606	32.9	1,215,824,540	33.5	267,242,066	122.0
合 計	4,507,683,264	100.0	3,631,581,808	100.0	876,101,456	124.1

前年度と比較し、（項）農業費が 5 億 9,582 万 5,678 円（28.7%）増加しているが、これは主に、（目）畜産業費の負担金補助及び交付金が 4 億 5,700 万 9,647 円増加したことによるものである。（項）水産業費が 2 億 6,724 万 2,066 円（22.0%）増加しているが、これは主に、（目）漁港管理費の工事請負費が 5,225 万 8,800 円減少した一方で、（目）漁港建設費の工事請負費が 2 億 8,424 万円増加したことによるものである。

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	6,607,122,000	5,808,574,401	87.9%	182,816,767	615,730,832
令和3年度	6,852,751,460	5,424,287,083	79.2%	60,080,000	1,368,384,377
比較増減	△ 245,629,460	384,287,318	8.7 P	122,736,767	△ 752,653,545
前年度対比	96.4%	107.1%	—	304.3%	45.0%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員人件費等である。

支出済額 58億857万4,401円は、歳出決算額全体の4.1%を占め、前年度と比較し3億8,428万7,318円（7.1%）増加している。

翌年度繰越額 1億8,281万6,767円のうち、主なものは、（項）観光費（目）観光施設費の海響館改修事業 1億2,918万5,767円、火の山地区観光施設再編整備事業 3,938万円の繰越明許費である。

不用額 6億1,573万832円のうち、主なものは、（項）商工費（目）商工業振興費の貸付金 3億8,301万5,000円、負担金補助及び交付金 1億2,922万643円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	3,621,765,552	62.4	3,369,385,189	62.1	252,380,363	107.5
観 光 費	2,186,808,849	37.6	2,054,901,894	37.9	131,906,955	106.4
合 計	5,808,574,401	100.0	5,424,287,083	100.0	384,287,318	107.1

前年度と比較し、（項）商工費が2億5,238万363円（7.5%）増加しているが、これは主に、（目）商工業振興費において、貸付金が1億7,148万2,000円、負担金補助及び交付

金が 9,212 万 2,171 円増加したことによるものである。また、(項) 観光費が 1 億 3,190 万 6,955 円 (6.4%) 増加しているが、これは主に、(目) 観光施設費において、委託料が 1 億 2,119 万 47 円増加したことによるものである。

第 8 款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 4 年度	18,755,267,863	14,019,553,547	74.7%	3,886,576,962	849,137,354
令和 3 年度	15,601,483,840	12,098,917,280	77.5%	2,920,596,863	581,969,697
比較増減	3,153,784,023	1,920,636,267	△ 2.8 P	965,980,099	267,167,657
前年度対比	120.2%	115.9%	—	133.1%	145.9%

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 140 億 1,955 万 3,547 円は、歳出決算額全体の 10.0% を占め、前年度と比較し 19 億 2,063 万 6,267 円 (15.9%) 増加している。

翌年度繰越額 38 億 8,657 万 6,962 円のうち、主なものは、(項) 都市計画費の新総合体育館整備事業 27 億 5,150 万円、(項) 道路橋りょう費の道路新設改良事業 2 億 6,228 万 6,200 円、橋りょう長寿命化事業 2 億 5,505 万 7,320 円、交通安全施設整備事業 1 億 4,011 万 7,645 円の繰越明許費、下関駅前人工地盤昇降機改修事業(第 1 工区) 1 億 3,298 万 5,835 円の継続費通次繰越である。

不用額 8 億 4,913 万 7,354 円のうち、主なものは、(項) 都市計画費(目) 街路事業費の委託料 1 億 867 万 1,066 円、(項) 都市計画費(目) 公園費の公有財産購入費 9,195 万 6,600 円、(項) 道路橋りょう費(目) 道路新設改良費の工事請負費 5,323 万 5,380 円、(項) 河川費(目) 急傾斜地崩壊対策事業費の工事請負費 5,241 万 1,800 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	378,568,893	2.7	353,087,906	2.9	25,480,987	107.2
道 路 橋 り よ う 費	2,539,873,982	18.1	2,236,273,706	18.5	303,600,276	113.6
河 川 費	636,717,282	4.5	716,979,685	5.9	△ 80,262,403	88.8
港 湾 費	1,927,847,646	13.8	1,949,981,370	16.1	△ 22,133,724	98.9
都 市 計 画 費	4,085,659,504	29.1	3,109,461,758	25.7	976,197,746	131.4
下 水 道 費	2,280,662,919	16.3	2,333,704,299	19.3	△ 53,041,380	97.7
住 宅 費	2,170,223,321	15.5	1,399,428,556	11.6	770,794,765	155.1
合 計	14,019,553,547	100.0	12,098,917,280	100.0	1,920,636,267	115.9

前年度と比較し、(項)都市計画費が9億7,619万7,746円(31.4%)増加しているが、これは主に、(目)住環境整備費の負担金補助及び交付金が5,452万894円減少した一方で、(目)公園費の公有財産購入費が10億755万7,000円増加したことによるものである。また、(項)住宅費が7億7,079万4,765円(55.1%)増加しているが、これは主に、(目)住宅管理費の工事請負費が1億1,317万1,300円減少した一方で、(目)住宅建設費の委託料が8億2,559万800円増加したことなどによるものである。また、(項)道路橋りょう費が3億360万276円(13.6%)増加しているが、これは主に、(目)橋りょう維持費の工事請負費が1億5,279万7,600円、委託料が8,175万2,466円それぞれ減少した一方で、(目)道路維持費の工事請負費が5億2,416万600円増加したことによるものである。一方、(項)河川費が8,026万2,403円(△11.2%)減少しているが、これは主に、(目)河川維持費の工事請負費が8,805万3,500円減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	3,453,129,000	3,334,070,476	96.6%	47,139,492	71,919,032
令和3年度	3,340,638,420	3,283,089,578	98.3%		57,548,842
比較増減	112,490,580	50,980,898	△ 1.7 P	47,139,492	14,370,190
前年度対比	103.4%	101.6%	—	皆増	125.0%

消防費における主な支出は、職員人件費、消防施設に係る経費等である。

支出済額 33億3,407万476円は、歳出決算額全体の2.4%を占め、前年度と比較し5,098万898円(1.6%)増加している。

翌年度繰越額4,713万9,492円の内訳は、(項)消防費(目)消防施設費の消防機庫改築事業の繰越明許費である。

不用額7,191万9,032円のうち、主なものは、(項)消防費(目)災害対策費の委託料4,697万7,411円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	9,815,857,900	8,770,506,108	89.4%	385,115,000	660,236,792
令和3年度	8,724,063,920	7,738,500,126	88.7%	394,048,900	591,514,894
比較増減	1,091,793,980	1,032,005,982	0.7 P	△ 8,933,900	68,721,898
前年度対比	112.5%	113.3%	—	97.7%	111.6%

教育費における主な支出は、職員人件費、保健体育に係る経費、小中学校の管理運営に係る経費等である。

支出済額 87 億 7,050 万 6,108 円は、歳出決算額全体の 6.3%を占め、前年度と比較し 10 億 3,200 万 5,982 円（13.3%）増加している。

翌年度繰越額 3 億 8,511 万 5,000 円のうち、主なものは、（項）小学校費の小学校トイレ快適化事業 1 億 1,421 万 7,000 円、内日小中一貫校施設整備事業 9,000 万円、（項）中学校費の中学校トイレ快適化事業 8,818 万 2,000 円の繰越明許費である。

不用額 6 億 6,023 万 6,792 円のうち、主なものは、（項）小学校費（目）学校建設費の工事請負費 7,253 万 5,129 円、（項）保健体育費（目）保健体育総務費の扶助費 6,794 万 1,081 円、（項）中学校費（目）学校建設費の工事請負費 5,353 万 6,771 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	985,501,540	11.2	1,008,579,503	13.0	△ 23,077,963	97.7
小 学 校 費	1,362,770,371	15.5	1,274,588,689	16.5	88,181,682	106.9
中 学 校 費	1,273,755,758	14.5	732,976,158	9.5	540,779,600	173.8
高 等 学 校 費	492,495,078	5.6	492,164,346	6.4	330,732	100.1
大 学 費	533,063,695	6.1	309,141,993	4.0	223,921,702	172.4
社 会 教 育 費	1,974,977,288	22.5	2,013,673,203	26.0	△ 38,695,915	98.1
保 健 体 育 費	2,147,942,378	24.5	1,907,376,234	24.6	240,566,144	112.6
合 計	8,770,506,108	100.0	7,738,500,126	100.0	1,032,005,982	113.3

前年度と比較し、（項）中学校費が 5 億 4,077 万 9,600 円（73.8%）増加しているが、これは主に、（目）学校建設費の工事請負費が 5 億 2,216 万 9,595 円増加したことによるものである。（項）保健体育費が 2 億 4,056 万 6,144 円（12.6%）増加しているが、これは主に、（目）保健体育総務費の需用費が 2 億 1,466 万 1,789 円増加したことによるものである。（項）大学費が 2 億 2,392 万 1,702 円（72.4%）増加しているが、これは主に、（目）大学費の委託料が 1 億 2,907 万 2,900 円、負担金補助及び交付金が 8,229 万 4,074 円それぞれ増加したことによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	1,647,096,674	491,593,981	29.8%	1,020,091,505	135,411,188
令和3年度	417,276,500	179,274,241	43.0%	154,042,648	83,959,611
比較増減	1,229,820,174	312,319,740	△ 13.2 P	866,048,857	51,451,577
前年度対比	394.7%	274.2%	—	662.2%	161.3%

支出済額 4 億 9,159 万 3,981 円は、歳出決算額全体の 0.4% を占め、前年度と比較し 3 億 1,231 万 9,740 円（174.2%）増加している。

翌年度繰越額 10 億 2,009 万 1,505 円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の土木施設災害復旧事業 6 億 9,310 万 6,300 円の繰越明許費である。

不用額 1 億 3,541 万 1,188 円のうち、主なものは、（項）土木施設災害復旧費（目）補助災害復旧費の工事請負費 3,028 万 4,300 円、（項）農林水産施設災害復旧費（目）農業用施設災害復旧費の委託料 3,045 万 9,900 円、工事請負費 2,321 万 4,460 円、負担金補助及び交付金 1,170 万 6,210 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農林水産施設災害復旧費	112,463,630	22.9	19,134,635	10.7	93,328,995	587.7
土木施設災害復旧費	375,599,351	76.4	160,139,606	89.3	215,459,745	234.5
その他公共施設公用施設 災 害 復 旧 費	3,531,000	0.7			3,531,000	皆増
合 計	491,593,981	100.0	179,274,241	100.0	312,319,740	274.2

前年度と比較し、（項）土木施設災害復旧費が 2 億 1,545 万 9,745 円（134.5%）増加しているが、これは主に、（目）補助災害復旧費の委託料が 5,559 万 8,400 円、工事請負費が 9,685 万 5,725 円、（目）一般災害復旧費の委託料が 5,325 万 3,768 円それぞれ増加したこ

とによるものである。また、(項)農林水産施設災害復旧費が9,332万8,995円(487.7%)増加しているが、これは主に、(目)農業用施設災害復旧費の委託料が2,832万5,000円、工事請負費が3,186万9,400円、負担金補助及び交付金が2,239万5,720円増加したことによるものである。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和4年度	13,044,014,000	13,038,316,706	100.0%		5,697,294
令和3年度	13,818,137,000	13,812,634,216	100.0%		5,502,784
比較増減	△774,123,000	△774,317,510	0.0P		194,510
前年度対比	94.4%	94.4%	—		103.5%

支出済額130億3,831万6,706円は、歳出決算額全体の9.3%を占め、前年度と比較し7億7,431万7,510円(△5.6%)減少している。

不用額569万7,294円のうち、主なものは、(項)公債費(目)利子の償還金利子及び割引料500万円である。

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充 用 額 C	計 A+B-C	
令和4年度	100,000,000		55,454,026	44,545,974	44,545,974
令和3年度	100,000,000		4,818,000	95,182,000	95,182,000
比較増減	0		50,636,026	△50,636,026	△50,636,026
前年度対比	100.0%		1151.0%	46.8%	46.8%

予備費充用額 5,545 万 4,026 円は、(款) 災害復旧費 (項) 農林水産施設災害復旧費 (目) 農業用施設災害復旧費の測量設計業務に係る委託料 2,532 万 5,900 円、(項) 土木施設災害復旧費 (目) 補助災害復旧費の委託料 2,907 万 5,426 円、工事請負費 105 万 2,700 円である。